

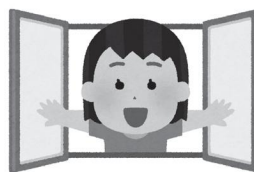


やまもととしあき  
山本俊明議員

新型コロナウイルス感染抑制  
後の市の対応について問う

議員 今後、新型コロナウイルス感染症も、時期が不透明なものの感染がある程度抑圧される時期が来る。その時、経済社会活動が全面再開となっても、経済社会の構図は構造変化をしていると考えられる。感染拡大前に検討された基本構想や総合計画、地方創生計画がコロナ克服に向けた経済社会活動の変化の中で矛盾はないか、リスクを抱えてないか、今後自治体経営の方向を一度立ち止まって検証する必要があるのではないか。

市長 コロナ禍は先行きが不透明で確実な見通しを持つことは困難な状況である。解決は途上にあり、経済、社会活動も極めて厳しい状況にある。世界中で経済社会活動のみならず大きな変化が起こると考える。目指す都市像をしっかりと



と定義づけ、私が先頭に立ち、市民と議員の声を聞きながら共に考えていく。

令和元年度笠岡市公営  
企業会計決算について問う

議員 令和元年度の水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計における監査委員の決算意見書を踏まえた上で、令和3年度の予算編成になると考える。3つの企業会計の令和3年度の予算編成と今後の市長の思い描いている姿、経営についてたずねる。

市長 水道会計は、令和元年から国の交付金を活用し、老朽管路の更新を開始している。下水道会計は、下水道事業経営戦略のPDC Aサイクルによる定期的な見直しを行っている。病院事業会計は、新しい病院への移行を見据え、メリハリを付けた経営を行っていきたいと考えている。



まなべ ようこ  
真鍋陽子議員

パートナーシップ  
宣誓制度について問う

議員 パートナーシップ宣誓制度は総社市、岡山市で導入されているが導入に取り組む予定はあるか。

市長 この制度が平成27年に渋谷区で始まって以来、本年6月末までに51の自治体が導入し、1052組が宣誓している。多様な性に対する理解が広まっていく中で、今後もこの制度を導入する自治体は増えていくと思われる。市においても多様な性を認め、性的マイノリティーの方々が自分らしく生きられる社会を創造していくことが必要であると考えている。そのため市民の皆様にも性的マイノリティーについて正しく理解していただくための教育や啓発を充実するとともに、パートナーシップ宣誓制度の導入を検討したいと考えている。

コロナ禍における今後の  
行政運営について問う

議員 数か月前とでさえ大きく変化した社会状況、今後の経済立て直しの見通しが厳しい中、特別職報酬等審議会を開く意義があるのではないかと考える。市長の考えをたずねる。

市長 経済そのもののクルドダウンが相当長く続く可能性が高い中で、我々自身も報酬を削減してまですっかりと対応していくことも検討しなければならぬと考えている。特別職報酬等審議会の立ち上げも近々にまた考えていきたい。

※他に「気候変動対策」、「県知事選の投票率」、「ヘルプマーク」、「インクルーシブ教育」、「オーガニック給食」、「放課後等デイサービス」について等の質問をしました。

